

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 1 1 2 号
件 名	新潟市教育行政のさらなる発展と学校教育の向上のために、教育委員会幹部職の教員派閥（研修団体）出身者の固定化解消を求めることについて
要 旨	新潟市議会ではこれまで、学校管理職の人事に関する議論が繰り返されてきましたが、十分な検証や改善には至っていません。特に教育次長による答弁では、派閥は存在せず、研修団体である。登用は適材適所であるといった抽象的な表現に終始し、実態に踏み込む姿勢が見られません。これは、教育次長自身が特定の研修団体（いわゆる派閥）出身であることと無関係ではないと考えます。 現在、新潟市には、ときわ会、公孫会、新陽会の3つの主要な研修団体（実質的な教員派閥）が存在しています。かつては、女教員会、検友会もありましたが、検友会は前述の団体に吸収され、実質的に消滅しています。 教育委員会はこれらを派閥ではないとしています。実態としては教育行政の人事に強い影響力を持つ組織であり、教育委員会幹部職員や学校管理職の登用において、特定団体の出身者が優遇される傾向が見受けられます。研修団体は表向きには教員研修を目的としています。実際には管理職養成機関として機能しており、教育行政の透明性を損なっています。 （次頁につづく）
付 託 年月日 委員会	令和7年9月5日 文教経済常任委員会
受 理	令和7年8月13日 第255号

	このような状況は、新潟市の学校教育の質の低下を招きかねません。仮に研修団体が必要悪であるとしても、特定団体にのみ幹部職が集中するのではなく、3 団体が平等に登用される仕組みを構築することが、公平性と教育の質の向上につながると考えます。もしこれらの改革が困難であるならば、いっそ一般行政職が教育委員会幹部職を担うという選択肢も検討に値するものと考えます。 以上のことから、新潟市教育委員会に対し、教育次長、事務局諸課長等の幹部職について、特定の教員派閥（研修団体）出身者に偏ることなく、3 団体が平等にその任に就ける仕組みを構築するよう強く求め、陳情いたします。
--	--